

1. 北海道地区小児科医における遺伝相談に ついてのアンケート調査

植竹 公明*

要約： 日常診療に携わる小児科医師に、遺伝相談の現状と遺伝相談システムの必要性についてアンケート調査を行った。92%の医師が遺伝相談に関わる機会があり、その多くは大学病院に紹介していた。しかし、相談先の対応には必ずしも満足しておらず、9割以上の医師が遺伝相談に関する専門的窓口の設立を希望している。

見出し語： 遺伝相談、保因者診断、胎児診断

目 的

北海道大学小児科に属する医師の日常診療で、どの程度遺伝性疾患に関与する機会があり、遺伝相談システムの必要性があるかを調査した。

対 象

対象は北海道大学医学部小児科に属し、昭和20年以後に医籍登録した医師の内、現在実際に患者を診療している355名である。

方 法

方法は無記名葉書にて回答するアンケート調査である(図1)。

結 果

355名中191名の回答があった(回答率：53.8%)。回答者の勤務形態の内訳は、大学病院勤務医32名、一般病院勤務医78名、開業医69名で、

残りは保健所などの医療行政機関関係者であった。今回の報告では、実際に医療行為を行う大学病院勤務医、一般病院勤務医及び開業医からの回答結果を報告する。

勤務形態別の卒後年数の構成は開業医は全て卒後11年目以後の医師で、大学病院と一般の病院は卒後6年から20年目の医師を中心とする構成であった。

全体として92%の医師が遺伝相談に関わる機会があった。年間症例数は1から5例がいずれの勤務形態でも最も多く(46.9~71.0%)、一般病院及び大学病院ではさらに多くの症例を経験している医師が多い(24.4~53.1%)。この差はこれらの施設への、症例の受診目的が異なり複雑な症例が集積されること、疾患に対する情報量が異なること、症例への対応の立場や意識が異なること、などが要因として推測される。同様に保因者診断や胎児診断についても大学病院と一般病院の勤務医に関与する機会が多い。し

*北海道大学医学部小児科

かし開業医においても30.4%が、年間数例の保因者相談を受けている。一方で、高齢の開業医の中には「胎児診断を行って、どうするとかどうか？」と疑問をもつ医師もいた。

症例についての相談先は大学病院が最も多く(56.5~68.7%)、開業医の場合地域の総合病院に紹介することも多い(44.9%)。

紹介先施設からの対応については満足している者は、大学病院勤務医：31.2%、一般病院勤務医：44.9%、開業医：66.7%と十分といえる状態ではない。これは診断までに時間がかかり

結果報告が遅くなる場合が多いこと、診断がついても日常のケアについてまで具体的指導を得られないこと、などが障害となっていると思われる。症例のフォローについては、紹介先ばかりでなく自分の施設と平行して診ている場合も比較的多いので(大学病院勤務医：40.6%、一般病院勤務医：76.9%、開業医：29.0%)、日常のケアについての具体的指導が望まれる。

遺伝相談に関しての専門的窓口の設立については、93.7%の医師が必要と思っている。

遺伝相談システムの確立に関するアンケート調査

1. 大学を卒業されてから何年になられますか？
a)1~5年 b)6~10年 c)11~20年
d)21~30年 e)31年以上
2. 現在の勤務内容をお答えください？
a)開業医 b)勤務医 c)大学病院勤務
d)保健所・医療行政機関 e)その他
3. 遺伝性疾患・染色体異常症・奇形症候群などの症例を年間何例ぐらい経験なされますか？
a)なし b)1~5例 c)6~10例
d)11例以上
4. 保因者についての相談を年間何例ぐらい経験なされますか？
a)なし b)1~3例 c)4~6例
d)7例以上
5. 胎児診断について、年間何例ぐらい関与なされますか？
a)なし b)1~3例 c)4~6例
d)7例以上
6. 遺伝性疾患・染色体異常症・奇形症候群などの症例について具体的にはどのような施設に相談されておられますか？
a)大学に紹介する b)保健所に紹介する
c)地域の総合病院に紹介する
d)紹介しない e)その他
7. 相談先の施設から具体的な結果報告がありますか？
a)必ずある b)ときどきある
c)たまにある d)全くない
8. 相談した患者さんは最終的にどこで診ておられますか？
a)紹介先にまかせている
b)自分の診療施設で診ている
c)紹介先と自分の施設の両方で診ている
d)その他
9. 相談先の対応に満足しておられますか？
a)満足している
b)不満である
c)どちらとも言えない
10. 遺伝性疾患・染色体異常症・奇形症候群などの診断と治療、および家族に対する遺伝相談について情報を得たり、実際に検体を受け入れて診断をしてもらえる専門的窓口があればよいと思われますか？
a)思う b)思わない

図1 アンケート用紙

考 案

今回のアンケート調査は北海道大学医学部小児科に属し、実際に患者と接する機会の多い医師に限って行った。北海道内ではこの他医科大学が2つあり、また他県からの出張医師も含め小児医療に活躍されているが、これらの医師は今回の対象に含まれていない。

アンケートの内容は期間が短かったことから、極力単純化したがるが、かえって回答者の混乱を招いたような面もあった。その多くは、「症例によって対応が異なるため一概に答えられない」というものであった。

遺伝性疾患、染色体異常症および奇形症候群などの診断については、開業医は地域の総合病院や大学病院、地域の総合病院は自分の所属する施設が大学病院で行うことが多い。北海道大学医学部付属病院では、奇形症候群や染色体異常症を中心とする遺伝外来が月1回専門の医師によって開かれている。また、特殊な病態を有する患者については、新生児、神経、代謝、内分泌、免疫、心臓、血液・腫瘍、腎臓などのグ

ループがその主要症状に応じて関与している。受診後のフォローは、札幌近郊の患者は大学病院で行うが、遠隔地の患者は地方の総合病院を中心に行われている。

遺伝性疾患についての紹介先施設からの対応については、決して十分満足できるレベルとはいえないようである。これは、診断と日常のケアについて迅速かつ具体的に情報が得られないためと思われ、遺伝相談システムの早期設立が望まれる。

Abstract : In order to investigate a necessity of a genetic counseling system, we sent questionnaires to 355 pediatricians in Hokkaido, and obtained 191 replies. Ninety-two percent of the pediatricians have seen patients with genetic diseases. Most of these patients were referred to university hospitals. About 30% of the doctors, however, are not always satisfied with the response of referred hospitals and more than 90% of them hope the establishment of such a genetic counseling system.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:日常診療に携わる小児科医師に,遺伝相談の現状と遺伝相談システムの必要性についてアンケート調査を行った。92%の医師が遺伝相談に関わる機会があり,その多くは大学病院に紹介していた。しかし,相談先の対応には必ずしも満足しておらず,9割以上の医師が遺伝相談に関する専門的窓口の設立を希望している。